

平成31年度 主な事業の要求・査定状況

※主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

環境部

(単位:千円)

担当課	小事業	要求額	要求内容	査定額	査定理由
廃棄物対策課	職員貸与被服経費	4,864	収集作業に従事する非常勤職員に貸与する被服の購入に要する経費	4,288	B
廃棄物対策課	災害廃棄物処理計画の改訂	4,904	災害廃棄物処理計画の見直しを行う。	0	E
廃棄物対策課	事業系廃棄物組成分析事業	4,950	事業系廃棄物の組成分析を行う。	800	C
廃棄物対策課	生ごみ処理機購入助成事業	600	ごみ処理量削減のため、非電気式生ごみ処理機の購入費用の一部を助成する。	600	A
廃棄物対策課	再生資源化処理事業	6,008	ごみ処理量削減のため、小型家電及び木質系不燃ごみの再生資源化を行う。	0	E
廃棄物対策課	ごみ減量化広報事業	800	ごみ処理量削減のため、ごみ減量モニター等を活用した広報を行う。	780	B
廃棄物対策課	ごみ減量化広報事業	1,018	ごみの分け方出し方の多言語版の作成等に要する経費	120	C
廃棄物対策課	衛生浄化センター管理経費	12,200	衛生浄化センターの施設の機能状況、耐用の度合等について精密な検査等を実施する。	0	D
廃棄物対策課	衛生浄化センター管理経費	5,385	衛生浄化センターのし尿受入槽及び浄化槽汚泥受入槽に混入した異物を取り除き、処理能力の向上を図るため、浚渫を行う。	0	D
廃棄物対策課	清掃施設整備事業	1,800	PCB廃棄物を保管するための集積場として、灰からセンターの整備を行う。	0	D
廃棄物対策課	大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設事業	3,467	市内の埋立処分場に搬入できない廃棄物を県域を越えた広域で最終処分するための埋立処分場建設委託費用	3,467	A
廃棄物対策課	衛生浄化センター整備事業	56,600	衛生浄化センター焼却施設解体工事	0	E
廃棄物対策課	衛生浄化センター整備事業	194,600	衛生浄化センター汚泥再生処理設備更新工事	0	D
廃棄物対策課	衛生浄化センター整備事業	34,000	衛生浄化センターコントロールセンター盤インバータ更新工事	0	D
リサイクル推進課	収集業務非常勤職員等経費	44,532	再生資源収集業務に従事する非常勤職員の賃金等	33,878	B
リサイクル推進課	再生資源化処理事業	55,439	再生資源収集業務の民間委託を拡大する。	55,000	B
リサイクル推進課	再生資源収集車両整備事業	7,949	再生資源収集車両2台(2トントラック)の更新	0	D
収集課	収集業務非常勤職員等経費	135,757	家庭系ごみ収集業務に従事する非常勤職員の賃金等	132,253	B
収集課	清美施設管理経費	324	環境清美センター事務厚生棟の更衣室に空調設備を導入する。	0	D
収集課	ごみ収集車両管理経費	1,470	ごみ収集車両用のスタッドレスタイヤの購入等	1,470	A
収集課	環境清美センター整備事業	31,406	環境清美センター事務厚生棟高圧受電設備改修等工事	0	D
収集課	ごみ収集車両整備事業	54,950	ごみ収集車両9台(2トンパッカー車8台、小型ダンプ1台)の更新	39,000	B
まち美化推進課	収集業務非常勤職員等経費	26,346	町内清掃・大型ごみ等収集業務に従事する非常勤職員の賃金等	21,077	B

まち美化推進課	持込ごみインターネット受付システム導入事業	7,650	環境清美工場への持込ごみインターネット受付システムを導入する。	7,650	A
まち美化推進課	不法投棄防止監視カメラ設置事業	506	不法投棄防止のため、監視カメラを設置する。	450	B
まち美化推進課	清美車両管理経費	516	クレーン車へのバックモニター取付	500	B
まち美化推進課	ごみ収集車両整備事業	13,600	大型ごみ収集車両2台(2トンパッカー車)の更新	0	D
環境清美工場	工場維持補修経費	607,620	焼却炉ガス冷却塔補修工事等	144,000	D
環境清美工場	清掃施設整備事業	288,700	焼却炉棟2階床スラブ改修その他補強工事	88,000	D
環境清美工場	焼却処理施設整備事業	60,300	焼却炉バグフィルタろ布取替工事等	55,000	D
土地改良清美事務所	最終処分地車両整備事業	46,390	最終処分地埋立処分用車両(2トンダンプ車)等の更新	0	D
土地改良清美事務所	埋立処分地整備事業	199,873	南部埋立処分地浸出水処理施設の設備改修及び埋立処分地維持管理工事等	17,000	D
環境政策課	自然環境調査事業	1,853	環境基本計画の改訂のための基礎資料として活用するため、生物生息状況調査を行う。	0	E
環境政策課	健康エコハウス普及推進事業	8,021	地球温暖化対策の一環として、家庭用燃料電池式コージェネレーションや蓄電池等の設備の導入費用の一部を助成する。	4,411	C
環境政策課	環境エコポイント制度事業	1,104	地球温暖化対策の一環として、家庭での電気やガスの使用量の削減など省エネルギーに資する取組に対し、奈良市ポイントを付与する。	1,000	B
環境政策課	家庭系ごみ収集運搬業務事業者選定委員会経費	244	総合評価一般競争入札により家庭系ごみ収集運搬業務委託の事業者の選定を行う。	244	A

査定理由 A: 要求どおり全額を認めているもの

B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの

C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの

D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの

E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの

F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を平成30年度に前倒ししたもの